



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道奥尻高等学校の町立化に伴う変化：教職員・生徒・地域住民へのインタビュー調査より
Author(s)	高嶋，真之；大沼，春子；尹，景慧 他
Citation	公教育システム研究，18，1-27
Issue Date	2019-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/75779
Type	departmental bulletin paper
File Information	010_AA11562857_18.pdf



<調査実習報告書>

北海道奥尻高等学校の町立化に伴う変化
—教職員・生徒・地域住民へのインタビュー調査より—

高嶋真之*・大沼春子**・尹景慧**、
淡路佳奈実***・川村睦月***・杉谷真実***・田宮弘貴***・松尾奈緒***・篠原岳司****

—目 次—

序章 報告書の概要

1. 研究の背景と課題
2. 調査の概要と報告書の構成

第 1 章 奥尻高校の教育と学校生活

1. 奥尻高校の特色ある教育活動
2. 具体的な取り組みと教員の意識
3. 生徒から見た奥尻高校の教育と学校生活

第 2 章 島外生徒募集の始まり

1. 島外生徒募集に関する取り組み
2. 島留学生の受入体制の構築
3. 奥尻高校の生徒にとっての島留学

第 3 章 奥尻高校の町立化の現在地

1. 奥尻高校と奥尻町の町立化前後での変化
2. 奥尻高校町立化の可能性と今後に向けて
3. 町立化に伴う変化に関わる今後の研究課題

【キーワード】 学校設置者移管、町立化、奥尻高校、奥尻島、島留学生、島おや

序章 報告書の概要

1. 研究の背景と課題

(担当：篠原 岳司)

本稿は、北海道奥尻高等学校（以下、奥尻高校）の「町立化」に伴う変化を、教職員、生徒、地域住民へのインタビューより明らかにし、考察を加えた調査研究報告である。北海道南西部の奥尻島にある奥尻町は、町内の北海道立奥尻高校を 2016 年 4 月に町立移管した。この奥尻町の決定は、わが国において急激に進行する過疎化と人口減少、そしてそれに伴う郡部の高校の小規模化¹と存

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程 3 年

** 北海道大学大学院教育学院修士課程 2 年

*** 北海道大学教育学部 4 年

**** 北海道大学大学院教育学研究院准教授（学校経営論研究室）

¹ 本研究では 1 学年 1 ～ 3 学級で構成される高校を「小規模高校」「小規模化した高校」などと表している。

続の危機に対し、地元の自治体（主に町村）が高校経営の主導権を持ち、その存続と変革の道筋を拓くものと捉えられる。一方、奥尻高校が町立移管されたことに伴い、その高校教育にいかなる変化が起きるのかは、町の教育行財政および高校の学校経営の観点から追究されたい問いである。

今日の研究動向を概観してみると、高等学校の学校設置者移管に伴う当該自治体と学校経営の変化に焦点を当てた研究は、事例が稀少であることも重なり、決して多いとは言えない。「移管」という地方教育行政の政策選択について奥尻や他の事例に基づき検討したもの（小入羽・本多 2018、国立教育政策研究所 2019: 104-115）や、高校を核とする今日的な地方創生のあり方として奥尻高校を事例に検討するもの（徳久 2018）が見られるが、それらは主として地方自治体ならびに教育行財政の観点で研究されたものであることから、高校の学校経営のリアリティについては焦点があたらないままである。

一方、小規模高校や町村立高校の研究は、島根県や鹿児島県の離島、そして北海道の郡部において小規模化する高校をその地域の持続的な発展や地元人材の育成と今日的な地方創生施策との関連で論じる研究（宮口・池・山本 2014、山内・岩本・田中 2015、樋田・樋田 2018）が見られる他、北海道大学の研究チームでも北海道北西部の天売島に存立する羽幌町立北海道天売高等学校と天売島の地域おこし実践との関係について調査研究をおこなってきた（高嶋・大沼・篠原他 2017）。島根県の海士町と島根県立隠岐島前高校の歩みを紹介する山内・岩本・田中による『未来を変えた島の学校』（岩波書店、2015 年）は、研究としてまとめられたものではないが、町と高校が島留学生を迎え入れ変革の道を歩む過程を実際の生徒たちの学習と生活の様子から詳細に描かれており、本調査研究を進める上でも特に参考となったものである。

ただし、過疎地域の小規模高校とその存立自治体が抱える事情は多様であり、それぞれに固有の文脈を有していると考えられることから、上記の図書や文献等に留まらず複数の事例に視野を広げ、質的調査によって教職員や生徒らの声に基づく事例研究を積み重ねていく必要があるだろう。なにより、今日のわが国においては、人口減少社会における地域の持続的な発展と学習権保障の課題を検討することは喫緊の課題であり、本調査は、奥尻島と奥尻高校が経験する高校の町立化が地方創生と高校教育にいかなる影響をもたらしたかを問うことで、国内の共通問題に対する一定の示唆をもたらせるものと考えている。

そこで本稿では、町立移管の後に様々な取り組みが進められていく奥尻高校の教職員、生徒、地域住民へのインタビューを行い、奥尻高校と奥尻町の変化の実態に迫ってみることにしたい。なお、町立移管の政策選択とその行財政の過程は別稿で著すこととする。

なお、本稿では、町立移管と「町立化」を次の意味で使い分ける。町立移管は、移管決定後から実際に移管が行われた時点までの過程を表し、「町立化」は町立移管後の町立高校としての歩みを含めた町立奥尻高校の未完のプロジェクトの総体を表している。

2. 調査の概要と報告書の構成

（担当：高嶋 真之）

奥尻高校の町立化を対象にした一連の研究は、北海道大学の研究チームによって 2016 年 9 月に開始され、2019 年 7 月現在までに計 6 度の調査が行われている。訪問時には、奥尻町教委・奥尻高校・奥尻町役場などの関係者にインタビュー・資料提供・学校見学などを依頼し、それぞれに調査を実施してきた。さらに、地域住民の方々からも様々な場面で聴き取りを進めている。

本報告書の元となる調査は、2018 年度北海道大学教育学部専門科目「教育基礎論調査実習（教育行政・学校経営調査実習Ⅰ・Ⅱ）」として実施された 2018 年 7 月 12 日～13 日実施の第 4 回訪問調査である。調査の概要は下表の通りである。

調査日	調査先	調査協力者（※役職などは全て当時のもの）
2018 年 7 月 12 日	奥尻町教育委員会	・ 櫻花 幸久 氏（学校教育局 事務局長） ・ 干場 洋介 氏（学校教育局 総務課長）
	奥尻高校	・ 授業見学（※授業時に教員・生徒との交流あり） 【教員インタビュー】 ・ 俵谷 俊彦 氏（奥尻高校 校長） ・ 井上 壮紀 氏（奥尻高校 教頭） ・ 教諭 2 名：X 教諭、Y 教諭
		【生徒インタビュー】 ・ 生徒 A（3 年女子・島内） ・ 生徒 B（1 年男子・島外） ・ 生徒 C（2 年男子・島外） ・ 生徒 D（2 年女子・島内）
2018 年 7 月 13 日	奥尻町役場	・ 田中 敦詞 氏（奥尻町 副町長）
	奥尻高校	・ 授業見学（※授業時に教員・生徒との交流あり）
	奥尻ゲストハウス imacoco	・ 外崎 雄斗 氏（ゲストハウスオーナー／島おや）

【図表序-1】第 4 回 奥尻高校・奥尻町訪問調査の概要

この第 4 回訪問調査は、実習担当者である篠原岳司（北海道大学大学院教育学研究院准教授）の他、淡路佳奈実、川村睦月、杉谷真実、田宮弘貴、松尾奈緒（教育学部 3 年）、大沼春子、尹景慧（教育学院修士課程 1 年）、高嶋真之（教育学院博士後期課程 3 年／TA）によって進められた²。本報告書は、学生・大学院生が執筆した各節を、篠原と高嶋が取りまとめ編集したものである。

訪問時のインタビューでは、調査協力者の許可を得て録音を行った。その後、文字起こしをしたものを資料とした。また、高校での授業見学では、教員や生徒から聞き取ったことを「調査メモ」として書き残し、その後、その内容を整理したものを資料とした。

本報告書では、以下のような構成をとる。第 1 章では、町立移管後の奥尻高校の教育と学校生活に着目し、その概要と具体的な内容、及びそれらに対する生徒の声を記述していく。第 2 章では、2017 年度から始められた島外生徒募集に着目し、その経緯や具体的な取り組みについて記述していく。そして最後に、第 3 章では、これらを総合しながら、奥尻高校の「町立化」がいかなるものかを明らかにし、その可能性について考察していく。なお、併せて、同行した学生・院生がそれぞれ調査を通して考えたこと・感じたことを執筆しており、それを「コラム」として掲載している。

第 1 章 奥尻高校の教育と学校生活

1. 奥尻高校の特色ある教育活動

（担当：淡路 佳奈実）

2016 年度から町立高校となった奥尻高校では、以後、新しい取り組みや特色ある教育活動が行われている。ここでは 2 つの取り組みを中心的に紹介する。

² 学生・大学院生の学年表記は調査実施時の 2018 年度のもの。また、第 4 回訪問調査では、他に、王婷（北海道大学大学院教育学院博士後期課程 2 年）と前原一輝（同修士課程 1 年）が参加した。

(1) まなびじま奥尻プロジェクト

1 つ目は、「まなびじま奥尻プロジェクト」である。これは、「奥尻島をまるごと学校にして、地域を担う人材を育成し、高い進路希望も実現できる最先端の教育の実践」を進めていくための教育活動の総称である。高校だけを学びの場にするのではなく、島全体を学校とみなして、島にあるあらゆる教育資源を活用することをコンセプトとしている。なお、このプロジェクトは 10 のプログラムから成っており、以下の表はそれらを簡単にまとめたものである。

(a)	スクーバダイビング	スクーバに必要な基礎知識や専用の機材の使い方を身に付ける。資格の取得が可能。
(b)	奥尻パブリシティ	奥尻島が抱える課題を探究し解決を図り、自分たちの活動や島の魅力を発信する。
(c)	Wi-Fi ニーネー	インターネットを通した大学生による遠隔個別指導。大学進学を希望する生徒向け。
(d)	まなびづけ	休日に町内の施設で朝から晩まで集中して勉強する。年間を通して定期的に実施。
(e)	English Saloon	学校外で様々なテーマに基づき英語でディスカッションをする。地域住民も参加。
(f)	寺子屋	平日や土日の部活動終了後に、町内の施設で行われる数学の出前演習。
(g)	町おこしワークショップ	奥尻島で活躍する様々な分野の専門家に各分野の課題を提示してもらい、生徒自身が地域創生の主体者として課題解決を図る。
(h)	ピア・サポートプログラム	高校生と中学生が学年に関係なく交流し、コミュニケーションスキルを学ぶ。
(i)	メンタリングシステム	中高一貫教育の主軸となる取り組み。高校生が中学生に対して様々な面で支援する。
(j)	北の「巖流島」プロジェクト	他校のチームやコーチを奥尻島に招き、合同練習やクリニックを行う。

【図表 1-1】まなびじま奥尻プロジェクトの概要

(出典：『北海道奥尻高等学校 2019 年度生徒募集パンフレット』より筆者作成)

注意しておきたいのが、生徒全員が (a) から (j) のすべてに参加するわけではないということである。(a) と (b) は「総合的な学習の時間」に実施されるプログラムであり、生徒はどちらか一方を選択する形をとっている。(c) から (f) は、希望者を対象にしたプログラムであるため、生徒は自由にプログラムへ参加できる。

この一群のプロジェクトで注目したいのが、(c)「Wi-Fi ニーネー」と (g)「町おこしワークショップ」である。この 2 つのプログラムは、校長や教員へのインタビューの中で詳細かつ熱心に語られたものであり、学校として特に力を入れて取り組んでいるものだと考えられる。

「Wi-Fi ニーネー」は、大学進学を目指す生徒に対し、全国各地の現役大学生や教育関係者が Skype を使って進路相談や学習指導を実施する遠隔個別指導の取り組みである。この活動は、2018 年 4 月時点で慶應大学・京都大学・早稲田大学・京都府立大学・帯広畜産大学の学生と名古屋大学大学院准教授の計 6 人のボランティアによって支えられているが、活動が導入された初年度 (2016 年度) は慶應大学の学生 1 人のみであった。Wi-Fi ニーネーを利用する生徒は、週に 1 回 1 時間程度、進路や受験勉強に関するアドバイスをもらったり、教科学習でわからない問題の解き方やアプローチ法を教えてもらうことができる。奥尻島には学習塾や予備校がなく、大学も存在しないため、

高校生の身近には進路や勉学について気軽にアドバイスを求められる先輩や目標となる大学生がいない。Wi-Fi ニーネーは、こうした離島ゆえのハンディキャップを、情報テクノロジーを活用することで解消し、進学を希望する生徒たちが大学進学のための具体的なイメージを描けたり、勉強に対するモチベーションを高められる重要な取り組みとなっている。

次に、「町おこしワークショップ」である。これは「島で活躍する専門家を学校に招いて、その方たちのお話を聴く」ことを経て、「専門家が提示した課題の解決策を生徒自らが考え、それを新規事業計画書にし、最終的には彼らの前で発表する」というプロジェクト学習の取り組みである。生徒たちは主体的かつ対話的に課題解決に向けて学習を進め、実際のプレゼンテーション後のリフレクションまでを含めて活動が続ける。初年度は教育課程外の活動として始まり、昼休みの10分から15分という短い時間を利用して実施されていたが、2017年度からは教育課程に組み込まれ、年間を通じて「総合的な学習の時間」で実施されるようになった。町内の各分野の専門家が協力しており、これまでに奥尻観光協会の事務局長、奥尻町農林水産課・地域政策課の課長、寿司屋やゲストハウスのオーナーなど、多様な分野の専門家が招かれている。町おこしワークショップの特徴は、単にグループ活動や発表の機会が数多く設定されているだけでなく、課題解決を図るため、高校生が自分たちで細かなデータ分析や具体的な企画立案を行う点、そして自ら考案した新規事業計画を、最終的には専門家や町教委を招いてプレゼンテーションする点である。また、新規事業計画書の作成にあたっては、数学や地歴公民など、複数教科にまたがる知識が必要であり、教科を横断する学習としてプロジェクト学習がデザインされている点も特徴の1つと言えるだろう。

(2) 奥尻中学校との連携型中高一貫教育

2つ目は、奥尻中学校との連携型中高一貫教育である。連携型中高一貫教育とは、「異なる設置者間でも実施可能で、中学校と高校が、教育課程の編成や教員・生徒間の交流等の連携を深める形態」である。北海道教育委員会の指針によると、具体的な取り組みには「中学校と高校の教員による相互交流や乗り入れ授業、総合的な学習の時間の合同実施、6年間を見通したキャリア教育の実施」などが挙げられる³。奥尻町では、2017年度より町内にあった2つの中学校（青苗中学校・奥尻中学校）の統合と併せ、奥尻高校と奥尻中学校の連携型中高一貫教育が導入された。統合後の新しい中学校（奥尻中学校）の校舎は奥尻高校の敷地内に新設され、渡り廊下でつながっている。このため、専門教室を使用する等、必要に応じて互いの生徒や教師が行き来することが可能となった。

連携型中高一貫教育の取り組みの軸は(i)「メンタリングシステム」である。これは、上級生である高校生が下級生である中学生のメンターとなり、様々なことを教えたり助言したりする仕組みである。例えば、学習面だと中高合同の授業が英語・数学・理科・音楽・体育において一部実施されており、中高の生徒たちが学習を通じ交流を深めている。また、メンタリングシステムへ行く前の準備段階にあたるのが(h)「ピア・サポートプログラム」である。これは、生徒一人ひとりが、「どうやったら相手と上手くコミュニケーションがとれるのか」を考え、全学年でお互いの気持ちをお互いに伝え合う取り組みを進めている。

以上のように、今日の奥尻高校では、まなびじま奥尻プロジェクトの実施や連携型中高一貫教育

³ 北海道教育委員会（2018）「これからの高校づくりに関する指針」より

の導入など、道立高校のときには実践されていなかった新たな取り組みや特色ある教育活動が行われるようになった。これらを通じ、奥尻高校は魅力ある高校として少しずつ変化を遂げつつあるとすることができる。

2. 具体的な取り組みと教員の意識

(担当：田宮 弘貴)

ここでは、主に教員や生徒へのインタビューによって、具体的に奥尻高校の教育活動の実態について記述していく。また、それらを可能にさせる教員の意識についても明らかにしていく。

(1) 奥尻高校の具体的な取り組み

①生徒の進路サポート

奥尻高校の生徒が希望する進路は、大学・専門学校等への進学、公務員や民間企業への就職など多様である。そのため奥尻高校では、小規模高校という強みを活かし、生徒個人へのきめ細やかな進路サポートを追究している。

まず、生徒に広い視野を持たせ、その中で彼ら・彼女らが自分で希望進路を選べるように、学校側が働きかけ、きっかけを与えるという方針が存在する。校長は、「そういう提供の仕方をする、生徒が、先生に言われた範囲の中ではなく、広い視野の中で決めていく感じになっていく」(俵谷校長発言より)と、これまでの取り組みへ手応えを語っている。

生徒が視野を広げていく例としては、「町おこしワークショップ」における問題解決学習の取り組みがあげられる。奥尻島で活躍する様々な分野の専門家が学校に招かれるので、生徒たちは仕事に関する広い視野と深い知識を、その専門家の現実の姿を通じて獲得することができる。進学においても「Wi-Fi ニーネー」を通した大学生による個別相談の機会があるため、島に大学がなくとも、生徒たちは大学進学という選択肢を具体的にイメージすることが可能となる。他に、学校内では生徒が希望した進路に近づくよう放課後講習も行われているが、学校外においても「まなびづけ」、「数学寺子屋」、「English Saloon」といった学習機会が設定されている。就職を希望する生徒には、公務員試験や一般就職試験への対策講習が実施されている。

その他でも、生徒個人への進路支援に妥協が見られない。例えば、ある生徒は奥尻高校に入学後、漁業に従事する島おやの影響で漁師になりたいという夢を持つようになった。そこで学校側は、その生徒が夢に一步でも近づくために地域の漁師を紹介し、漁業体験に参加できる機会を設けた。その生徒は体験を通じ「貴重な経験を積むことができた」と語っていた(生徒インタビュー記録より)。

このように、学校側が生徒一人ひとりの把握に努めている。そして、奥尻町内外の様々な専門家が学校の方針に共鳴し、生徒の進路サポートに協力を惜しまない体制がつくられている。

②奥尻高校と地域(島内)との関係

奥尻高校は、町立化して前述した特色ある教育が始まるまでは、地元地域との繋がりが弱いことが指摘されていた。しかし現在では、徐々にその課題が解決されつつあると言える。

初めに、町おこしワークショップを通じ、学校外から多くの専門家が学校に入ってくるようになった。町内の専門家たちは、生徒と島の課題について話し合い共に向き合う時間を過ごすことで、

高校の教育活動にますます共鳴するようになっていくという。また、町との繋がりの深まりは、前述の漁師になる夢を持った生徒への支援という形でも現れている。

次に、生徒の島内行事への参加状況を見ると、奥尻高校と地元地域との繋がりは強まっている様子が確認できる。奥尻島で毎年6月に開催されるようになった「ムーンライトマラソン」では、奥尻高校の生徒たちが大会運営で様々な貢献をしている。前夜祭では大会出場者である来島者たちを前に、地元の祈漁太鼓を吹奏楽部の演奏に合わせて披露し、町を代表して来島者への歓迎の意を表している。祈漁太鼓は奥尻高校の授業に取り入れられているものであり、生徒たちはこの日に合わせて練習しているとのことで、当日は会場を熱狂に包み込むことにもなった。このような生徒の島内活動が積み重なり、地元地域が奥尻高校に少しずつ注目するようになっていく。そのことが、高校教育への地域からの協力者や支援者を増やしていくきっかけにもなっている。

これらのことを裏付けるのは校長の以下の発言と文章である。

「校内の教育活動が充実しても町の人からはわからない。何を見て判断するのかというと、学校の外での芸能」（俵谷校長発言より）

「『あれだけ町民が行事の準備などに汗流しているのに、高校は本当に何もやらねえな』って言うわけさ。そういったことが徐々になくなってきているね。支援者が増えた。行事にもバンバン参加する。」（同上）

「『高校生があれだけ頑張っているんだもん、大人も負けられねえべや』との声が町民から多く上がるなど、町が高校生たちによって、少しずつ動き出している。」（俵谷 2018 ⑩）

③奥尻高校と島外との関係

奥尻高校は奥尻島外にも豊富な繋がりを形成し、その繋がりを生徒の夢の実現に役立てている。島外との繋がりはインターネットによってもたらされているものも多い。町立移管後に開設された奥尻高校の Facebook ページは北海道内の公立高校の中で最大のフォロワー数を誇っており、動画も交えて特徴的な活動の紹介が行われている。

「Facebook を武器にしたのは公立高校ではウチが最初でしょ。フォロワー数はたぶん全道でナンバーワンなんです。そのくらい色々な教育関係者とか経済界の人が注目している。それらの『いいね』を見て、また価値の認識が生まれるのかなと。」（俵谷校長発言より）

上記の校長の発言の通り、Facebook を活用したことにより奥尻高校が島外に新たなつながりを生んだ例がある。「女子バレーボール部『最後の試合』」の事例を紹介したい。

2017 年度、奥尻高校女子バレーボール部は3年生の引退や新入生の入部がなかったことから、部員が生徒1人だけとなっていた。その生徒は1人で部活動に励んでいたが、他校との合同チームを編成することも難しく、試合出場が難しい状況が続いていた。3年生になりその生徒は、最後の試合が開催される5月、他校との合同チームでの試合に出場する選択肢を追求せずに、3年間のまとめとして大好きなバレーボールについての論文を書き、全校生徒や教職員たちの前で発表する取り組みを行った。これがその生徒にとって3年間の部活動を締めくくる「最後の試合」であった。その発表の様子が奥尻高校の Facebook ページにて動画で公開されたところ、道内のプロバレーボ

ールチーム「ヴォレアス北海道」（旭川市）の代表や選手の目に止まることとなった。「その生徒に会いたい」とチーム関係者が実際に奥尻高校を訪ねて、その生徒さんとの交流が実現したことをきっかけに、その生徒がチームに就職するところまで結びついた（北海道新聞 2019 年 7 月 5 日夕刊「働く@北海道」）。

この例のように、奥尻高校の生徒の様々な取り組みがインターネットを介して外部に発信され、その様子を見て奥尻高校に関心を持った奥尻島外の人たちが、奥尻高校に協力したいと実際に高校を訪れる流れができています。それにより奥尻高校と島外の様々な個人や団体との関係が築かれ、次に紹介する生徒主体のクラウドファンディングの実施にも見られるように、生徒が夢に近づくための体験、自分を高めることができる体験に結びつきつつある。

そこで、その取り組みの具体例として、インターネットを活用し島内に留まらず島外と関係を築き上げた、生徒主体のクラウドファンディングの取り組みを紹介する。

奥尻高校では、部活動における遠征費の高さが課題となっていた。島外に出て練習試合に一回参加するだけでも、フェリー代・バス代・宿泊代・食事代などで一人あたり 2 万円の負担となり、自ずと活動が制限されざるを得ない状態も続いていた。この問題に対し、校長が全校集会でこの課題解決に向けて行動する意欲のある生徒がいないか呼びかけたところ 3 人の生徒が立候補した。生徒たちは町役場の職員や町内の一般社団法人と協力し、クラウドファンディングによる資金調達をすることを決め、その準備を始めた。3 人は主体的にクラウドファンディングの仕組みを学び、この企画の参加者への返礼品として「支援してよかった」と思ってもらえるようなオリジナルの T シャツをデザインした。デザインは奥尻高校の部活動の名称が描かれている他、奥尻の豊かな水の源である「ブナの葉」を描き部活動をはじめとした生徒たちの活動の繁栄を象徴したものである。その後、返礼品としての T シャツの価格設定やクラウドファンディングの広報内容を何度も検討し、ついにインターネット上でクラウドファンディングを開始した。その結果、182 人の支援者を集めることができ、島内はもちろんのこと島外からも多くの支援があった。集まった金額は目標の 120 万円を大きく超える 158 万 6900 円となり、見事に企画が成功したのであった。

この企画を成功させた生徒は以下のように振り返っていた。

支援者の皆様、応援してくださった皆様、本当にありがとうございました。奥尻高校初の試みであるこのプロジェクトは、前例がなく、準備にとっても時間がかかりました。しかし、大変な中で学べたことも多く、貴重な経験でした。今回のみで終わらず、今後も部活動を支えていける活動を行っていこうと思います。これからも奥尻高校をよろしく願いいたします。（奥尻高校 Facebook ページ：2017 年 12 月 24 日投稿）

この取り組みの意義は、課題解決学習の経験、起業家マインドの習得、島内および島外との繋がりの形成に留まらないだろう。生徒が主体的に行動を起こし、身近な課題を解決することができたことを経験的に学べたこと、そしてその達成感を味わえたことに意義が確認できるだろう。

（2）奥尻高校の教員の意識

前述の通り、奥尻高校の教員は、画期的な方法と精力的な活動によって個々の生徒の可能性を広げている。教員組織の意識が高い背景には、校長が他の教員たちと同じ目線で生徒と向き合うこと

を心がけており、教員全体で良いものを作り上げていきたいという意識があると考えられる。それは校長が時に教員の前に壁として立ちはだかることで教員の意識をより引き上げている面もある。

「みんなとまた競い合って、磨きあっていきたいわけですよ」（俵谷校長発言より）

「（校長の生徒への関わり方が：筆者補足）めっちゃうまいんですよ。そして、腹立つから、その様子を動画に録っておいて、めっちゃバクリます。それを僕的な雰囲気アレンジして指導しているんです。」（X 教諭発言より）

『（校長による生徒への関わり方について：筆者補足）何か面白いことやってますね』と首をつっこんだら、『一緒にやる？』って感じで」（Y 教諭発言より）

以上の3つの発言にも見受けられる通り、奥尻高校の校長と教員の間にはこのような関係性が存在し、教員達は自分のアイディアを共有してもそれが頭ごなしに否定されることがない。むしろ「とりあえずそのアイディアでやってみよう」と肯定される雰囲気があるという。それゆえに、教員は精力的に行動を起こすようになり、それが奥尻高校における画期的な取り組みを実現させている。以下がその根拠となる教員の発言である。

「自分で考えたものを出したときに、『いいね、やってみろ！』と言われるのって、そんなに楽しいことはないです。」（X 教諭発言より）

そして、この教員の動きは生徒に向けた教育にも影響を与えている。ある教員は「生徒を、自分の頭で考え行動できる人にしたい」と語っていた。このような思いは生徒にしっかり伝わっており、前述してきた様々な活動において結果を残すことに繋がっている。

「生徒たちも、『そんなのやりたくねえ』とは言わずに、『また何か面白いことを先生たちが始めやがったな』と乗っかってくれる。で、『やってみたらこうでしたわ』と言ってニヤニヤしてくれる生徒たちなので、そこは大きいかなあ。」（同上）

3. 生徒から見た奥尻高校の教育と学校生活

（担当：尹 景慧）

ここでは、生徒へのインタビュー記録を資料に、奥尻高校の取り組みに対する生徒の声をまとめていく。生徒たちの語りを、①まなびじま奥尻プロジェクトへの参加、②奥尻高校の教育、③奥尻島での学校生活の3つに分けて記述していく⁴。

（1）まなびじま奥尻プロジェクトへの参加

インタビューを受けた生徒たちは、奥尻パブリシティに参加しており、「奥尻振興の力になっていきたい」という気持ちで地域の課題に取り組んでいた。一方で、学習を中心とする English Saloon やまなびづけには「3、4回しか参加しなかった」と語っている。その原因は、「時間がない」「部活に時間がとられた」「中間テストのため家で勉強していた」「（会場まで：筆者補足）距離が遠い」な

⁴ なお、特記がない限り、鍵括弧（「」）内は生徒インタビューでの生徒の発言である。

どがある。また、遠隔での個別指導を実現可能にした Wi-Fi ニーネーは、進学希望の学生を対象として行われているので、主に大学を目指している生徒が利用しているとのことである。

現在のまなびじま奥尻プロジェクトの様々なプログラムについては、「友達の中で English Saloon にずっと参加している子がいた」「まなびづけに行った友達が『すごい分かりやすかった』と言ってた」「地域の人も参加している」「学校内の縦の繋がりが感じる」などと語っていた。

(2) 奥尻高校の教育について

少人数の学習環境を持つ奥尻高校では、1 クラスを 2 つに分けたグループ学習も多い。「個人のレベルに合わせた授業をしてくれる」「なかなか分からないところを一人ひとりでも教えてもらえる」ことができているので、先生と生徒の距離も縮み「授業で分からなかったことや言いにくい相談も気楽に話せるのが魅力的である」と語られている。個別・少人数での手厚い授業と先生との近い距離感が、自らの学習意欲を高めている状況が見られている。

また授業の中では、個人に合わせて物事を教えているだけではなく、「自分で考えさせて問題解決能力を育てるために、はじめから答えを教えずに生徒を失敗させる」(X 教諭発言より)という教員の教育方針も語られていた。例えば、1 年生のときの生徒総会では、質疑の時間に緊張から泣き出すほどだった生徒が、3 年生になって学校祭の司会や町長へのプレゼンテーションを上手にできるようになっているが、それは授業の中で失敗を重ねられ、自ら考えて成長する機会に変えられたからだと言っていた。

一方、進路指導については課題も示されていた。ある生徒は「先生との距離感が近すぎるため、逆に大事なことを話しにくい部分がある」と話している。また、離島が不可避免的に抱え込まざるを得ない課題として、実際に大学まで足を運んでキャンパスを見学したり、オープンキャンパスや進学説明会に参加したりすることの難しさがある。それをどのように支援していくかが引き続きの検討課題のようだ。

中高一貫教育の相乗効果は生徒からも語られている。奥尻高校では、中高一貫教育の一環として、数学・理科・英語・音楽・体育で中学生と高校生の合同授業を行っているが、相手と上手にコミュニケーションを取るスキルを培い、他人への思いやりや話し方を身につけ、合同授業でお互いに教え合う形で、学校内でタテとヨコの繋がりを形成している。「こっち側が勉強になるのもある」「先輩との接し方、教え方、知識までもっと深く学びたい」という高校生としての意見からも、その一端が見えてきている。

本調査の実施時は、1 年生から 3 年生までの合同で「総合的な学習の時間」の授業が実施されており、「奥尻パブリシティ」のプログラムの中で奥尻島を紹介するホームページの作成、奥尻へ観光客を集めようとするアプリの開発などが行われていた。アプリの開発のために操作に不慣れな 1 年生の生徒も教師と相談をしながら簡単なアプリの作成ができるよう練習に取り組んでいた。ある生徒は「25 年前の震災のときと違って、いまの綺麗な奥尻、自然が豊かな島の良さを島外の人に知ってほしい」「いまの奥尻の振興に向けてできることをやりたい」という地域への思いを語ってくれた。この発言からも、主体的に課題に取り組んでいる様子が見てとれる。

(3) 奥尻島での学校生活

生徒たちは海に囲まれた島での学校生活について、どのようなイメージを持っているだろうか。離島の高校についての文献を参照する限り、変わらない人間関係の中で、刺激と競争は少なく、やりたい部活がなく、進路も限定されるのではないかとの疑問も生じる（山内・岩本・田中 2015）。ところが本調査における聴き取りの限りでは、そうした声は聞こえてこない。例えば「自然な環境で勉強に集中できる」「スクーバダイビングのような島ならではの活動だけではなく、漁業体験・釣り・海への飛び込みなどといった都会で体験できない活動も揃えているので、島の魅力と未来への視野の広がりを感じられる」などと生徒は語っている。

奥尻高校の部・局活動は、野球部・卓球部・バレーボール部・吹奏楽部・ボランティア局があるが、その他、2018年度から新たに「オクシリイノベーション事業部」が設立された。これは、2017年度に実施したクラウドファンディングによる部活動遠征費の支援活動を継続するための、言わば「部活動を支える部活動」である。インタビューに協力してくれた生徒の中にも、オクシリイノベーション事業部で活動する生徒がいた。別の生徒は吹奏楽部に所属し、北海道本土の吹奏楽部の演奏会にも遠征し参加したりしている。その生徒は、現在の吹奏楽部員が8～9人であることにに対し「もうちょっと人数が増えたら」という思いを抱いていた。

一方、島内の通学や休日の部活動・イベントへの参加にはバスの利用が不可欠となる。スクールバスは休日だと運行していないため「買い物や部活動に不便を感じる」とある生徒は語っていた。

[コラム1] 奥尻高校の町立化による奥尻町の変化と課題

(文：淡路 佳奈実)

ここまで見てきて明らかなように、奥尻高校では町立移管後、様々な取り組みがなされてきた。町立化によって奥尻高校は大きく変わり、今もなお変化し続けている。しかし、町立化によって変化しているのは学校だけではない。奥尻町も同時に変化していると考えられる。

例えば、まなびじま奥尻プロジェクトは、このことを最もよく表した事例の一つであると考えられる。町立移管後、新たな教育活動として実践されているまなびじま奥尻プロジェクトは、既述の通り10個のプログラムで構成されているが、その中には地域との連携や交流を図っていると考えられるものが多く見られる。具体的に挙げると、スクーバダイビングと奥尻パブリシティでは、活動終了後に、パワーポイントを使ってそれぞれの活動のまとめを生徒が町民へプレゼンする機会が設けられている。English Saloonでは、奥尻高校の生徒だけでなく地域住民も参加し、一緒になって英語でディスカッションを行う。町おこしワークショップでは、島で活躍する専門家や町教委の方たちを招き、その人たちの前で町の課題の解決策を生徒たちが発表する。なお、町おこしワークショップに関しては、招待された専門家たちが「高校の取り組みに共鳴するようになった」との報告もある。

以上のことから、高校の教育活動の範囲が学校内にとどまらず、学校外、すなわち地域にも広がり、学校と地域との連携や交流が生まれていることがわかる。よって、町立移管後に奥尻高校で新たに実践されている教育活動は、学校と地域とのつながりを生み（より深め）、その結果、学校だけでなく、町民（奥尻町）にも変化がもたらされていると考えられる。

しかし、教員へのインタビューの中で、高校魅力化と地域の発展について尋ねると、「学校と地域がもっとつながってほしい」と答えた教員もいた。このことから、奥尻の場合、学校と地域との連携

や両者のつながりには、さらなる余地が残されていると捉えられる。さらに、その教員は「学校から地域へ発信することは多くても、その逆は少ないように感じる」と述べていた。このことから、学校と地域とが相互に作用し合うのではなく、学校から地域への働きかけが強く、時に一方的になっている可能性が示唆される。したがって、今後の課題は、いかにして地域から学校へのアプローチを増やし、学校と地域が相互の関係を構築できるのか、そして、両者のつながりをどこまで深められるのかにあると考える。

〔コラム 2〕 奥尻高校の情報発信と学習環境

(文：田宮 弘貴)

奥尻高校がインターネットを上手く活用していたように、いまの時代は、どんな場所からでも個人が世界中に情報を発信することができる。しかし、様々な情報が雑多な状態で溢れており、埋もれてしまう情報もまた多く存在する。その中で、奥尻高校の発信には島外の多くの人間の心に届くだけの輝きがあった。校長の気持ちがその他の教員に、教員の気持ちが生徒へと伝わる、そして学校全体が変わる、このような気持ちの伝播こそが、学校外の多くの人々の心に刺さる輝きだったのではないだろうか。そして彼ら・彼女らは奥尻高校に共鳴をし、貢献をしたいという動機が生まれ、さらにこの波は広がりを持つようになる。こういった広がり、繋がりには地方創生という視点からも今後重要になっていくことだろう。

また、奥尻の学校教育の中で一番心に残ったのが、生徒一人ひとりをしっかり見つめるという教育方針であった。多くの高校で進学実績などの数字にばかりこだわる傾向がどうしても払拭できない。人間は複雑な生き物であり、数字では反映しきれない点が多く存在する。このように生徒の表面ばかりを見つめてしまえば、生徒への適切なアプローチを見失い、成長の機会を大きく奪うことになってしまうだろう。そのような課題が現代の学校教育に残る中で、奥尻高校の生徒は、伸び伸びと学校に通い、視野を広げ、自分の夢を見つけ、それに向かって努力することができていた。このような環境を作っていく奥尻高校の取り組みは、より評価されていくべきものであると感じた。

〔コラム 3〕 奥尻高校の教育への期待と今後の課題

(文：尹 景慧)

町立高校として存続し、地域に密着した特色のある学校づくりを推進している奥尻高校について、少人数授業の知恵を活かし、学生の学習に対するモチベーションを高め、参与度の高い中高一貫教育で知識定着度の向上と学校内教育システムの形成を目指していることが確認できた。これらの取り組みから見て、地方創生と離島振興に関わる課題解決への挑戦が生徒の当事者意識を高め、自己実現と地域の発展をとともに目指しているようだ。その点で、まなびじまプロジェクトは成功していると言えるだろう。便利さと快適さが少し欠けている島で、自然との接触が多く、自然への感謝と畏敬を覚え、自ら考えて課題発見や解決の能力を鍛え、人間関係を築き協働する意識を持ち、地域を担う人材の育成と特色のある教育の実現がこれからも期待される。

課題として、まずは地方創生と離島振興の成果はどれくらいかを検討すべき点である。島という環境を活かし、地域の将来の発展につながる課題探究は、水産業・農業ともっと関わり、職場体験とも結びついていくことで、実際の地域や現場を実感し、地元の後継者の育成や地域にあった課題解決の可能性がより高まると考えられる。そして、島出身の入学者が減っていたことへの対応策を考える必

要がある。そのためには、地域の生の声を今まで以上に拾う必要があるのではないかな。

次は、島の施設設備の完備についてである。観光客を集めて地域振興に取り組むにも、あるいはまなびじまプロジェクトをより良く発展させるためにも、休日バスの増設のように現状の交通不便の克服が検討されなければならない。

そして、高校の進路指導についてである。ある生徒は、先生との距離感が近すぎると逆に大事なことを話にくいとも語っていたが、島にいる高校生たちは実際の大学を見ることが難しく、生徒募集説明会や進学説明会に参加しにくい課題をどう工夫できるかも検討する必要があるだろう。

〔コラム 4〕 調査を通して見えてきた奥尻高校の教育の課題

(文：杉谷 真実)

奥尻高校の教育環境は全体的に恵まれている印象を受けた。その一方で課題も見受けられる。

生徒たちは生活に不便を感じているようであった。例えば、近くにコンビニがなかったり、室内で遊べる施設がなかったりと、都市部と比較して設備の少なさはどうしても語られてしまう。

調査では、生徒へのインタビューの結果を受けて先生方にもいくつか質問をした。そこでは、生徒たちへのさらなる期待が表れていた。奥尻高校の恵まれた教育環境は、俵谷校長を中心に先生や地域住民の力で出来上がってきた経緯がある。今の生徒たちは、進路決定やまなびじまプロジェクトの諸活動に積極的に取り組んでいるものの、提供されたものを利活用することに甘えてしまい、自分たちから新しい行動を起こすまでには至っていない、と先生は話していた。

これに関連する別の課題として、先生と生徒の距離が近すぎることを挙げていた。距離が近すぎることで、生徒たちが逆に進路のような重要な相談をしにくくなったり、先生方への不満をぶつけることも少なくなってしまうのではないかな、というお話だった。

現在の様々な取り組みだけでも、生徒自身で考える力などは、一般的な高校での教育よりはるかに培えているように思う。さらなる発展を望むには、生徒が自ら問題を見つけに行き、発信・行動する力を育んでいくことが必要かもしれない。

第2章 島外生徒募集の始まり⁵

1. 島外生徒募集に関する取り組み

(担当：松尾 奈緒)

(1) 島外生徒募集に至った背景

2016 年度、奥尻町は地元の道立奥尻高校を町立に移管させた。その背景の一つに、それまでの入学者数の減少傾向がある。2014 年度は 13 名、2015 年度は 17 名の定員割が続く状態だった。もし島内に唯一の高校が廃校になると、高校生の世代の子どもは島外への進路を選ばなければならなくなる。それは保護者の負担も大きく、場合によっては一家転住も考えられる。島外に出た生徒が地域の担い手として島内に戻ることはさらに期待しにくくなり、島の過疎化もさらにすすんでしまうことだろう。ゆえに、高校の存続にむけて町立への移管を成し遂げられた意義は大きい。

⁵ ここでは奥尻高校と奥尻町の取り組みを分析するにあたり、島外生徒募集により入学してきた生徒を「島留学生」「島外生」と、奥尻町出身の生徒を「島内生」と呼び表していく。しかし、教員たちは学校生活の中で「島内生」「島外生」という言葉を使わず、同じ「奥高生」として分け隔てなく接するように心掛けている(調査メモより)。このことは、改めて強調しておかねばならない。

しかし、町立移管したからといって、ただちに奥尻高校の生徒が増えるわけではない。島内の中学生の奥尻高校への入学率、島内の学齢児童数、出生数を見ると、続いて入学者が 10 名を切る予測も立てられていた。離島という環境ゆえ、幼稚園・保育園、小・中学校と同じ集団で生活を送るため、子どもたちの集団の中の序列や人間関係の固定化という懸念も生じていた。島内の中学生も島外の高校へ進学したり、地元進学者も奥尻高校へ仕方なく入学していた状況もあったという（俵谷 2018 ②）。2016 年の町立移管初年度に校長に着任した俵谷校長は、この状況の克服には島外から生徒を募集することが不可欠であると確信し、島外生募集へ動き始めることとなった（同上）。

（2）島外生募集に向けた動き

俵谷校長は、島外生を受け入れる体制を整えるにあたり、8 つの課題を挙げていた（俵谷 2018 ①）。それらは、①奥尻高校は普通科であり、地元の後継者を育てる農業・水産業・工業・観光などが学べないこと、②地元に進学塾がなく、進学志望者を支援する環境が整っていないこと、③大学・大学院レベル、一部上場企業との関係者との接点がないこと、④地元の将来や発展につながる学習プログラムがスクーバダイビングしかないこと、⑤生徒が街のイベントの企画・運営に協力する体制がないこと、⑥部活動や大会で、外に出ていく機会が多いが、島外から来ることはないこと、⑦中高一貫教育が確立されていないこと、⑧島外の生徒を受け入れる体制がないことである。これらの課題を改善し、さらに島外からも選ばれる魅力ある学校にするためにはコンセプトが必要であり、前述の「まなびじま奥尻プロジェクト」が考案され、実行に移されることになった。また、これと同時に島留学生を受け入れる体制を整えていくことになった。

島留学生を受け入れるには、2 つの課題を乗り越えなければならなかった。一つは、島内には生徒が生活する下宿先も寮もなかったこと、もう一つは、島外から来る生徒への金銭的な補助がなかったことである。生徒が集まる確証のない中、寮建設の予算措置をするのは難しかったが、奥尻島は元々観光の島であり旅館や民宿がたくさんあった。俵谷校長は自らが旅館や下宿を回り、下宿生の受け入れのお願いに足を運んだ。旅館・民宿経営者たちも高齢化や経営上の理由から、当初はなかなか良い返事がもらえなかったというが、次第に理解を示す方々が増えていったという。

また、校長一人で島外生を受け入れる体制を整えるのには限界があったことから、学校・町教委・地域政策課の連携で「島の房暖ロッジ」が組織されることとなった。島の房暖ロッジは、町教委の学校教育局長を団長に、2016 年度中に 17 回の会議を開き、協議・検討・立案・交渉から実行までを行った。具体的には、①島留学生の受け入れ宿舎の確保、②島留学生への支援金、③宿舎の補助金の予算確保、④昼食支給業者への補助、⑤全国募集の広報、説明会等の計画、⑥島おや・島おじ・島お婆の公募、⑦島留学生受け入れ宿舎等の会議について、組織的に対応を行っている。当初、困難を極めた宿泊先の確保も、2016 年 8 月上旬には 4 宿舎 14 部屋を確保することができた。宿舎のオーナーや管理人は、後に島外生たちの島おやとなる人たちである。

町は「まなびじま奥尻」島留学応援条例を整備し、下宿費の補助として、島留学生の保護者には 1 万円、受入れ宿舎には 2 万円の助成を決めた。また、民宿や旅館業は生徒たちの昼食を提供できないため、地元のお弁当屋さんに配給をお願いする形をとった。その費用も、授業日の昼食費の半額について町が負担することも決めた。これらの他にも、以下の表に挙げるような多くの助成事業を実施している（【図表 2-1】）。

事業区分	対象	助成額・内容
下宿費助成事業	島留学生の保護者	下宿費 1 ヶ月当たり 1 万円
昼食費助成事業	島留学生の保護者	授業日の昼食費 1 食当たり 300 円
交通費助成事業	島留学生の保護者	島留学生の帰省時の往復交通費実費の半額 (※1 回当たり 3 万円を限度とし年度内 4 回まで)
交通費助成事業	留学生の保護者	島留学生の保護者来島時の往復交通費実費の半額 (※1 回当たり 3 万円を限度とし年度内 2 回まで)
下宿運営助成事業	島留学生受入宿舎	1 部屋 1 ヶ月当たり 2 万円
無線 LAN 環境整備助成事業	島留学生受入宿舎	1 宿舎設置時 1 万 5 千円以内

【図表 2-1】「まなびじま奥尻」島留学応援条例第 4 条別表

(出典：奥尻町教委提供資料より筆者作成)

こうして、奥尻高校と奥尻町は、「島留学」の受け入れに向けて動き出してわずか半年で体制を整え、2016 年 9 月に生徒募集要項を変更し、全国に向けて「島留学生」の募集を開始した。学校のウェブサイトや Facebook で情報発信を行い、テレビ等のメディアの協力も得たが、受験まで 6 ヶ月を切っていることもあり、函館や札幌で開催した学校説明会への参加者は非常に少なかった。それでも、2017 年度の募集初年度には島外から 5 名の入学者を迎えることができた。その様子はメディアでも取り上げられ、高校もホームページや Facebook などでも日常を伝えている。特に、Facebook では生徒の様子を動画で伝えており、それを見て実際に入学した生徒も出てきている。

翌年度の学校説明会になると、中学生やその保護者の参加は急増し、2018 年度には 16 名の島外からの入学者を迎えた。この島留学生が増えたことで再浮上したのが、下宿先確保の問題である。下宿先は 2018 年度の島留学生を受け入れる時点で既に頭打ちの状態にあり、実際には休業していた民宿施設を利用し管理人を雇う形で運営できるよう条例を整備した経緯もあった。当初の島留学生の受け入れ枠は 20 名（最大 21 名）であり、追加で 20 名の下宿先を確保できないと 2019 年度の募集が開始できない状況にあった。そこで町は巨額の予算措置の必要から保留していた寮の建設を再検討し、2019 年度の開始に間に合うよう急ぎ寮を建設することを決定した。

新たな寮の建設は、2017 年度の時点は視野に入れていなかったことだったが、2018 年度の入学者選抜を終えた時点から、潮目が変わったように動き出していった。2018 年度の当初予算で 1 億 2000 万円計上し、2018 年 4 月には発注、8 月に入札、2019 年 3 月には完成という目覚ましいスピードであった。島留学生が増えていること、島外での学校説明会への参加者が増えていることから、今後も島留学生は増えるという見通しでの決断だった。建設場所は高校のすぐ横も検討されたが、それでは学校と寮の往復だけの生活になってしまい、島全体を学校と考える「まなびじま奥尻」のコンセプトと外れてしまうことから、中学校が閉校した青苗地区に建設されることとなった。地域にはお年寄りも多いことから、若者が住むことで地域がにぎやかになることも期待された。設計では、2019 年 3 月の合格発表まで何名が入学するか、また男女比も判明しないため、男女比によって壁が動かせる仕様にし、今後の増築も可能な設計を選択した。

寮が建設されることで、民宿や旅館の部屋を下宿先として提供している島おやとの関係調整が今後の課題となる。町教委は、2019 年度について民宿・旅館の空き部屋がないため、入学者は全員が寮に入寮することを予定するが、民宿・旅館に空き部屋がある場合は優先的に下宿してもらう方

針も示していた。その後、建設費は1億3500万円となり（2018年7月時点）、運営費は初年度に21人が入寮した場合、寮費として徴収する額を踏まえても奥尻町から約800万円の支出が試算されていた。この予算措置は、今後も島留学生が増えることで、奥尻高校の魅力的が高まり、町も活性化していくという期待が込められてのことであった。

2. 島留学生の受入体制の構築

（担当：川村 睦月）

（1）島おや・島おじ・島おば

島外生徒を受け入れるにあたって、奥尻町は、「島おや」「島おじ・島おば」という2種類のシステムを整備した。

島おやとは、奥尻高校への島外留学生（島留学生）が生活する下宿のオーナーで、島留学生の親代わりをしている島民を指す。前述したように、奥尻高校が島留学制度を実現するにあたり、寮などの島留学生を受け入れる設備が整っていないことが課題の一つとなっていた。そこで、島の民宿や旅館のオーナーに協力を依頼し、下宿先として島留学生を受け入れてもらうシステムができあがった。また、奥尻島には、島おやの他、島おじ・島お婆というシステムがある。島おじ・島お婆とは、島留学生をさまざまな面でサポートする島民を指す。

奥尻島は、島おやだけが島留学生の世話をするのではなく、島おじ・島お婆など島民全体で彼らを支える環境づくりを行っている。

（2）島おやのシステムの実態

——島おや・外崎雄斗氏の事例から

①島おやの取り組みの概要

ここでは、奥尻島で実際に島留学生を2名受け入れている、島おや・外崎雄斗氏の事例から、島おやのシステムについて検討していく⁶。

外崎氏は、札幌の大学を卒業後、高校教員などを経て、2018年1月に妻子とともに奥尻島に移住し、現在は奥尻島神威脇地区（【図表2-2】）で奥尻ゲストハウス imacoco を経営している。移住してきたばかりの頃に俵谷校長から直々の依頼を受け、新しく始めるゲストハウスの経営もあり不安ではあったが、島おやの活動に協力するに至ったという。

島おやの活動内容は、日々の就寝場所と食事の提供が基本ではあるが、それ以外の面では島留学生に対してどのようなサポートを行うかについて、奥尻高校側からは特に指定されなかったという。



【図表2-2】奥尻町地図

（出典：Google マップから筆者作成）

⁶ なお、特記がない限り、鍵括弧（「 」）内は、インタビューでの外崎氏の発言である。

「基本的には、ご飯を作って学校に送り出す、それがメインだと思うんですよ。で、あと他の詳細な部分は、こうしてくれとかってというのは学校からも特に言われてなくて、だからこそ受け入れ先によって全く違うと思うんですよ。」

「学校側も、『何か問題があったり困ったことがあったら学校で指導するから、何でも言っ
てね』っていうふうには言ってくれていて。」

学校側は島おやが島留学生のサポートに問題を抱えた時に、学校での指導を通してそれを解消するという形式を取っている。しかし基本的に、島留学生とどのように接し、どのように支えるかはそれぞれの島おやに一任されている。

そのため、外崎氏工夫して島おやの取り組みを行っている。自身のゲストハウスに受け入れている2人の島留学生に対し、自身の教員時代の生徒指導の経験を活かし、朝きちんと起きる、ご飯を食べた後片付ける、部屋を管理するなど、生活の基本的な面からしっかりと指導している。また、学校の教員と連携し、より効果的に島留学生への生活指導をしている。たとえば、下宿として身の回りの世話を何でもしてあげるのではなく、親のように時に厳しく責任を持って島留学生に接することで、彼らの学校生活だけではなく心身の成長も支えようとしている。

「自分も2人の成長のために関わりたいって本気で思ってるから、言いたくないことも言っ
ていいかいて話をして、……正直に全部言える関係は今、……できてるかなとは思います。」

「学校の先生から、『今日こういうプリントを生徒に渡しましたから』って言われて、僕は知
ってるんですよ。でも、本人から言ってくるまで僕は待ってる。で、ずっと言っ
てこないから、『なんかないの?』って聞いて、『あっ、そうだ』みたいな感じでプリント持ってくる。で、
そこで僕はまた話をして、学校でも話をしてもらおう、というような連携を取ったりはしています。」

②島おやの取り組みの問題点

外崎氏によると、島おやの取り組みをする中での悩みは食事面だという。島おやは朝と夜の食事は島留学生に必ず出し、昼は生徒が自分で用意することになっている。外崎氏は、学校がある日の昼ご飯はお弁当を頼んでいるが、休日の昼食はどのようにするべきか、試行錯誤しているようだ。

「一緒に空間にいるから自分たちで食べるのもなんかちょっとかわいそうな気もするし、……
でも本人たちが自分で食事するっていう機会もそれはそれで彼らの成長になるから、良いチャンスだとは思
うし、だけど、ふたを開けてみたら……カップラーメンなっちゃったりとかする
のを見て……」

「こっちも一緒にご飯買いに行っ
て、『米研いでみよう』って言って、この前米を初めて炊いたんですけど、『じゃあ今度、炒飯食べさせてね』とか言いながら、ちょっとずつスモールステップではやってるけども、そこがちょっとね、うまく持っていけてないなって。」

一方、他の島おやの下宿の中には、休日でも生徒にお昼ご飯を出しているところもあり、外崎氏は対応の差により不満が生じるのではないかと懸念している。

「子どもたちで横で話した時にどう思うのかなって……うちは毎回土日でも昼ご飯出して
くれるよって（他の下宿の島留学生が：筆者補足）例えば言っ
てて、うち全然出してくれないと

か……なんかそういうふうになったらやりづらいな。」

また、奥尻町は奥尻高校に島外から入学する生徒のための寮を建設する方針を固めており、2019年4月入学の新入生から利用できるようにする考えを示している。これに対し外崎氏は、寮の建設を肯定した上で、寮ではなく島おやのもとに下宿することの意義について語った。

「ただ泊まって、ご飯食べて、いってらっしゃいになると、僕の感覚では折角この奥尻に来て親から離れたのに、……勿体ない気がするんですよね。……そういう（島おやの：筆者補足）付加価値的な部分を、僕は大事にしたいから……」

「例えば、自分が子どもを預けるって逆の立場になったら、やっぱり、選びたいですよ。『できるならここに預けたい』とか、『できればここに行きたい』とか。」

ただし、現時点で奥尻町教委は、島外生にはまず島おやの下宿に入ってもらい、入れなかった生徒は寮に入る方針を示している⁷。しかし、生徒やその親によって島おやの下宿か寮かの需要はそれぞれ異なる。下宿の仕組みづくりは教育委員会・学校側が独自で進めていくよりも、生徒や親側の意向、島おやの考えなども反映しながら検討していく必要があるだろう。

(3) 島おやの成果と課題

島外生の生活面をサポートする役割を担う島おやという仕組みは、単に生徒の生活の世話をする以上の意味がある。島外から奥尻高校を選択し入学する目的は生徒やその家庭によってさまざまだが、奥尻高校の魅力的な教育体制もその一要因となっているだろう。島おやの下宿で3年間の高校生活を過ごすことにより、学校にいる時だけでなくそれ以外の日常生活においてもめりはりのある行動が習慣づけられ、生徒の成長に大きく寄与することとなる。

一方、課題として、島外から来た見ず知らずの留学生を受け入れる島おやの難しさが挙げられる。外崎氏の事例では、受け入れる島留学生の名前と出身地は事前に学校から連絡があったが、それ以外の情報は保護者から個人的に連絡がない限り、あらかじめ知ることはできなかった⁸。また、外崎氏によると島おや同士の交流機会はないという⁹。そのため、他の島おやがどのような方針・支援体制で島留学生を受け入れているかについて情報共有がなされていない。さらに学校側からは、島留学生への具体的なサポート内容について食事・就寝場所の提供以外の規定がなく、島おや自身の裁量に任せられている現状である。そのため、島おやは自分で試行錯誤を重ねて島留学生をサポートしていくことになり、場合によって悩みを生じさせる背景にもなっている。

島おやの制度は島留学生にとって、3年間の離島での学びをより実りあるものにする有意義なシ

⁷ 奥尻町教委は、「他に民間の旅館とか民宿に空き部屋があるのであれば、まずそっち先に優先して斡旋しないとイケない」（櫻花氏発言より）と考えている。

⁸ 「誰のどこのどんな人が来てとか、どんな趣味があつてとか、情報はゼロでした。……それで（島留学生が奥尻島に：筆者補足）来る2日前とかそれくらいのギリギリの時に、…教育委員会からは「〇〇（地名）からの生徒E、××（地名）からの生徒Fが来ます」っていう情報だけで、どんな人なんだろうとか全然わからなくて。あとは、向こう側が何か質問があれば事前に連絡くれます、っていうことで、何も不安がなければ連絡来ないんですよ。」（外崎氏発言より）

⁹ 「（島おや同士の交流は：筆者補足）今のところないんですよ。ただ僕はやりたいなと思って、島おやと、あと他の下宿にいったる島留学生との交流もない。」（同上）

システムである。よって、今後奥尻高校が島留学生を受け入れていくにあたり、島おやの制度も存続していくべきである。そのためには、島おやが留学生の受け入れをしやすくなるように、島おやへの支援体制を整えることが急務である。例えば、先に述べた島おや同士の情報共有の場を設けること、他、島留学生の生活のサポートに島おじ・島お婆の協力を得る機会を増やすなど、島おじ・島お婆との連携を強化することによって、島おやの負担を軽減することが必要だろう。また、島おやが留学生の受け入れで困ったことがあった際に高校や町に気軽に相談できたり、高校・町側も定期的に島おやと連絡を取り、島留学生の支援面で困難なことはないか確認したりするなど、相互に支えあう環境整備をさらに推し進めていくことも重要である。

このように、島留学生制度を今後も持続していくために、島おやへの支援を充実させて負担を減らし、島全体で連携して受け入れ態勢を整えていくことが重要であるといえる。

3. 奥尻高校の生徒にとっての島留学

(担当：尹 景慧)

ここでは、主に生徒インタビューを基にして、島外生徒募集に関する生徒の声をまとめていく。生徒たちの語りから、①島留学生の進学理由と奥尻島での生活、②島留学生がもたらした変化、③島留学生に対する島内生の声に分けて記述していく。

(1) 島留学生の進学理由と奥尻島での生活

インタビューを受けた生徒は、奥尻高校への進学理由について、「親戚から奥尻のことを教わり、自分は自然が好きだったので親も奥尻高校に行くことを応援してくれた」、「親が自分を自立させたいと寮のある学校を探していた」と語っている。この2人については、両親から情報を知ったことと、両親や親戚は奥尻高校に積極的に送り出していることが明らかになった。

奥尻高校に入学後には、島外生と島内生の関係づくりのため、学校側が、全学年でお互いの気持ちをお互いに伝えるピア・サポートプログラムというコミュニケーションを促進する機会がある。加えて、少人数であるため普段の授業からグループ活動が盛んであり、結果として生徒同士の交流が促され、お互いの不安を解消できていることも見えてきた。

奥尻島での生活に関して聞くと、コンビニまで自転車ですぐ行けることが大変で、「車がないと遠い」と交通の不便について語っている。その一方で、「いろんな自然な環境が見られて楽しい」、「毎日温泉に入れて楽しい」、「星がきれい」と、奥尻島の自然の豊かさに興味を示していることもわかった。

(2) 島留学生がもたらした変化

島外生と、島内生・奥尻島との関係は、島外生が奥尻高校の特色のある教育を実感するという一方的なものではなく、島外生が奥尻高校に来ること自体が島と学校にも影響を与えるという双方向的なものであることがわかった。人間関係の変化が少ない奥尻島では、島外から生徒が入ることによって島に活気がもたらされている。ある島内生は、「新しい考え方や当たり前だと思っていた島の自然の美しさに気付いた」、「島外生が元々住んでいた地域のお祭りや学園祭のやり方を教えてくれて、学校行事が大きく変わった」と語っている。地方創生・島の振興に向けた課題の発見や解決にも、新しい考え方やヒントをもたらす点も期待されている。その一方で、島留学生自身は島での暮らし

を通して島の魅力を知り、奥尻パブリシティ本部に参加する中で「パブリシティを3年間ずっと続けて奥尻復興の力になっていきたい」と地域の振興への意欲を持つようになっている。

(3) 島留学生に対する島内生の声

ある島内生は、島留学生との関係づくりに、「不安があると思うし、とりあえずこっちから話しかけにこうとしました。話せる環境を作ってあげて仲良くなりました」と話してくれた。一方で、島外生のみを対象とするプログラムが過去にあったことや、普段の授業中からも「学校側が島外生の方をより手厚くサポートしていると感じられる」、「減少傾向にある島内生のことももっと大事にしてほしい」という不満の声があることもわかった。

〔コラム5〕奥尻町教委へのインタビューから見えてきた課題

(文：松尾 奈緒)

町立移管後の島外生徒募集までのスピードは目をみはるものがある。このフットワークの軽さは、町と教育委員会との協力関係があり、高校を町立移管したからこそ成し得たことである。一方で、寮の運営等の仕組みづくりはこれからの課題となる。どのような寮の運営方法を選択していくのか、今後も注目していきたい。

また、島外留学生は、奥尻高校存続に加え、町の活性化にとっても重要な役割を果たすことが期待されている。そのことが寮の建設からもうかがえるが、もし入学者が少なかった場合、寮の維持費もかかり、財政的な負担が大きくなる危険も含んでいる。さらなる高校の教育の充実化、また、それらの周知がより一層求められる。

〔コラム6〕島外生徒募集に対する期待と懸念

(文：尹 慧景)

奥尻高校が町立に移管し、全国での島外生徒募集を始めたことで、高校の存続だけではなく、特色のある学校づくりを島外にアピールすることになった。それは、1つの島で高校生活を送るという選択肢を示すことになり、その結果、高校と島、島留学生と島の相乗効果から、新たなエネルギーが学校と地域に注ぎ込まれているように感じる。今後、島留学生が増えると奥尻高校のあり方は変わっていくだろう。奥尻高校の生徒たちがどのように学校生活を送っていくのか注目していきたい。

これから懸念されることとして、寮の建設に財政的な厳しさがあること、島おやのような役割を担う管理者の継続的な確保などが考えられる。また、学校の存続には有益であるが、3年間の高校生活を送った後に、大学進学などで奥尻島を出てしまうと地域振興が持続困難になってしまわないのか。地域の発展について島外生の効果はどれくらいあるのかについては今後も検証していく必要がある。

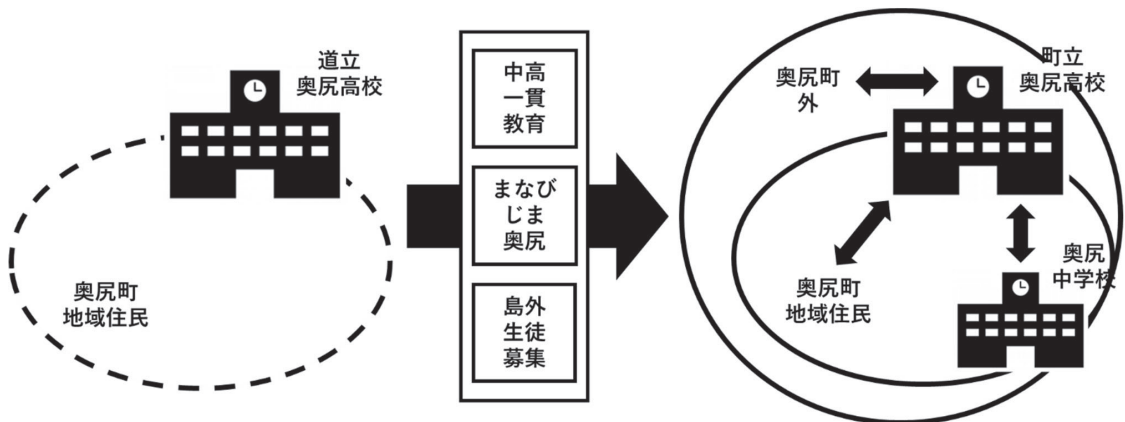
第3章 本論文のまとめ——奥尻高校の町立化の現在地

これまで本研究では、奥尻高校と奥尻町を対象として、町立化後の高校と町の取り組みについて、関係者へのインタビュー調査や関連資料から明らかにしてきた。本章では、これまで論じてきたことを基に、町立化以前／以後で奥尻高校にどのような変化があったのかを整理していく(1節)。次に、町立化の意義や可能性を考察し、さらに町立化を充実させていくための課題を提示する(2節)。そして最後に、高校の町立化に関わる今後の研究課題を述べる(3節)。

1. 奥尻高校と奥尻町の町立化前後での変化

(担当：高嶋 真之)

あらかじめ、変化の概要を図で表すと次のようになる（【図表 3-1】）。以下では、これまで論じてきたことを踏まえながら、町立移管を契機として新たに進められた取り組みに着目して、町立化以前／以後の奥尻高校の変化について整理していく。



【図表 3-1】町立化以前／以後の奥尻高校の変化（筆者作成）

(1) 町立化以前の道立奥尻高校と奥尻町の様子

1975 年に開校して以来、奥尻高校は、島内唯一の高校として島内出身者の主要な進学先となり、これまで多くの卒業生を輩出してきた。それ以前は、高校に進学する場合、中学校卒業とともに親元を離れて島外で生活しながら学ばなければならなかったことを考えると、島内出身者の高校教育を保障するという重要な役割を果たし続けていると言える。

しかし、道立の高校という学校の性質上、町立の小中学校と比較すると、奥尻高校と地域のつながりは希薄であったようである。訪問時のインタビューでは、例えば、「小中学校の先生の顔や名前は知っていても、高校の先生は知らなかった」「地元のお祭りへの誘いやボランティアの願いをしても、高校からの参加はほとんどなかった」などと語られている。これらの発言からも、町立化以前の奥尻高校は、「島の高校」「町の高校」「地域の高校」というよりむしろ「数ある高校の中の 1 つ」と、教職員や地域住民によって捉えられてきたのではないかと推察される。

(2) 町立移管を契機とする新たな取り組み

すでに第 1 章・第 2 章で論じてきた通り、現在の奥尻高校は、町立化以前のそれとは大きく異なっている。この変化は、町立移管とそれを契機として新たに実施された、①中高一貫教育、②「まなびじま奥尻プロジェクト」、③島外生の受け入れ、の 3 つが主要な柱となって生じている。そこでいま一度、これらの取り組みの背景と概要を簡潔にまとめていく。

1 つ目は、中高一貫教育である（詳細は第 1 章を参照）。本稿では町立化後に焦点を当てているため十分に論じることができていないが、町立移管の背景には、奥尻町内に 2 校あった中学校（旧奥尻中学校・旧青苗中学校）の統合と、これに伴う校舎の移転という課題があった。この解決のために、町立移管・校舎の新設・中高一貫教育の 3 つが同時並行で進められた。その結果、奥尻高校

の学校設置者は北海道から奥尻町へと変更になり、校舎は奥尻高校と新奥尻中学校が渡り廊下で結ばれ、中高一貫教育のシラバスとして各学年・各教科の CAN-DO リストが作成された（「奥尻中学・高等学校の6か年シラバス」）。これにより、2017年4月から奥尻高校は、同一設置者・同一校舎による連携型中高一貫校として新たなスタートを切ることになった。

2つ目は、「まなびじま奥尻プロジェクト」である（詳細は第1章を参照）。これは奥尻高校の魅力をさらに高めることを目指して、学校内外で実施されている10個の取り組みから構成されており、「教職員や町全体が一つになれるコンセプト」（俵谷 2018：第3回）として掲げられている。その特徴は、①これまでの地域とのつながりの希薄さを見直して、島のあらゆるものを教育資源とみなし、地域と連携した実践を進めること、②これにより、生徒の学びの場を学校だけではなく島全体へと拡大させること、の2つが挙げられる。上で述べた中高一貫教育が学校の教育課程に特化して方向性を示しているのに対して、「まなびじま奥尻プロジェクト」は教育課程外や学校外をも射程に入れたものになっている。

3つ目は、島外生の受け入れである（詳細は第2章を参照）。町立移管により、奥尻高校の存続に関わる主導権は奥尻町が握ることになったが、島内の子どもだけでは将来的な入学人数の減少は不可避であった。そこで、ただ単に奥尻高校を存続させるだけに留まらず、一定の生徒数の確保や島内生だけの固定的な人間関係からの脱却による教育活動の充実を図るため、島外生の受け入れが目指されることになった。その後、生徒募集の活動や生徒の受け入れ体制の構築が進められ、実際に当該出身生徒も入学し、現在は島内生と島外生が同じ「奥高生」として共に学んでいる。

（3）町立化による奥尻高校の変化

いま整理してきた新たな取り組みが次々と計画から実行に移されていく中で、奥尻高校は、教育行政上のプロセスである「町立移管」だけに留まらず、その後の実践上のプロセスである「町立化」の歩みも一歩ずつ積み重ねていった。これにより生じた変化は枚挙に暇がないが、次の2つに集約できる。

①奥尻高校と学校外のつながりの増大

第一に、奥尻高校と学校外のつながりが増大したことである。前で述べたように、町立化以前は奥尻高校と地域とのつながりは希薄であったが、現在はそれが大きく変わってきている。

まず、地域住民が奥尻高校の生徒や教職員と様々な形でつながりをもち始めている。例えば、奥尻島内の各分野の第一線で働いている人々が講師となって生徒と共に地域課題について考え、その成果を町長を含む地域住民に向けて提案する（例：「町おこしワークショップ」「奥尻パブリシティ」）、生徒が町役場職員や地元企業などと共同プロジェクトを実行する（例：クラウドファンディング、奥尻イノベーション事業部（OID））、島外生の下宿先として宿泊施設の空き部屋を提供して共に生活する（例：「島おや」「島おじ・島おば」）、生徒・教職員と地域住民が共に生涯学習活動に取り組む（例：「English Saloon」）、生徒が地域の行事やイベントにボランティアやパフォーマーとして参加する（例：ムーンライトマラソン）、などがあげられる。このように、地域住民が高校の教育活動に関わり、高校の生徒や教職員が地域に関わる、という双方向的な関係づくりが両者によって徐々に積み重ねられている。

特に、前者の場合には、高校の教育活動に対する地域住民の理解と協力を得ることが不可欠であり、その上で具体的な交渉を進めていく必要がある。奥尻高校では、これを教職員だけが担うのではなく町教委と町役場も支援することで、より円滑に取り組みを実現することができている（例：地域住民への講師の依頼、下宿先の確保）。この背景には、町立移管の過程で、町教委が中心となって地域住民や関係各所に町立化の趣旨や内容を説明・周知し、町全体での合意形成が図られた後に、町教委が奥尻高校を直接管轄するに至ったプロセスがあり、このことが良好な関係を構築する基礎になったと考えられる。

また、中高一貫教育の実施により、奥尻高校と新奥尻中学校の生徒や教職員のつながりが形成されている。例えば、高校生が中学生に教えたり、両者が共に学んだりする機会が設けられ（例：「ピア・サポートプログラム」「メンタリングシステム」）、そのために、中学校と高校の教員が協働して授業準備を行っている。中学生にとっては、高校生と日常の中で関わりをもつことで、奥尻島での高校生活の様子をより具体的にイメージすることも可能になる。そしてこれをきっかけに、地元の高校である奥尻高校への進学意欲がさらに高まることに、奥尻町や奥尻高校は期待を寄せている。ただし、中高一貫教育に関する取り組みの実施はまだ限定的であり、今後も引き続き奥尻島だからこそ可能な中等教育のあり方が、学校・行政・地域の協働により追求されていく必要がある。

さらに、奥尻高校と学校外のつながりは奥尻島内を越えて島外にも広がっている。例えば、他校の部活動遠征の誘致（例：「北の「巖流島」プロジェクト」、野球部合同合宿）、大学教員による出張講義（例：慶応義塾大学、東北大学など）、大学生や大学院生との交流・共同研究（例：「Wi-Fi ニーネー」、北海道大学水産学部）、などがこれまでに行われている。これらからは、奥尻島にいる人々のみならず奥尻島に来る人々も教育資源とみなして、生徒や教職員の学びや経験に結び付け、離島地域が抱える社会資源の少なさという困難を克服しようとする意図がうかがえる。

奥尻高校と島外のつながりに関わって特筆すべき点は、積極的な情報発信である。奥尻高校はホームページのリニューアルに加えて、新たに **Facebook** アカウントを作成し、日々の教育活動や生徒の様子に関する記事と動画を積極的に投稿している。これにより、島内外の多くの人々が奥尻高校の日常について知ることが可能になっており、「いいね！」機能やコメント機能を通して奥尻高校を応援する「声」が届けられている。また実際に、**Facebook** の投稿から奥尻高校の存在を知った島外出身の生徒・保護者や、島外の人々から様々な支援が行われており（例：クラウドファンディング、バレーボール部「最後の試合」）、新たなつながりも形成されている。このように、今日の奥尻高校にとって、**SNS** は現実世界とインターネット空間の両方でつながりを生み出す重要な役割を果たしていることがわかる。

②奥尻高校への島外生の入学

第二に、奥尻高校に島外生が入学し始めたことである。これにより、当初の目的であった一定の生徒数の確保と島内生だけの固定的な人間関係からの脱却は、現時点では達成されている状態にあると言える。もちろん、現在の島内・島外生の両方が一定数ずつ教室内・学校内にいる状態をいかに維持させていくかは、この先も奥尻高校と奥尻町が抱える課題となり続ける。そのため、今後も質の高い教育活動を展開し、生徒・保護者・地域住民（そして、教職員）にとって魅力ある高校づくりを継続していく必要がある。

ところで、島外生がもたらした変化は、いま述べたことだけに留まらない。先に挙げたことの繰り返しになるが、例えば、島外生の受け入れ体制を構築する過程で、高校と町教委・町役場のつながりが形成され、一体となって島内の宿泊施設への交渉を行っている（例：下宿先の確保、「島おや」）。実際に生活が始まってからは、生徒に関して「島おや」・教職員・保護者の三者のコミュニケーションも欠かせない。2019 年度からは寮が開設されるため、寮の運営方法や学校と寮の連携のあり方などについても、新しく考えていかなければならない。また、距離を隔てて連絡を取るだけでなく、生徒の家族が島外から訪ねてくることで、生徒の家族と奥尻島のつながりが生み出されることも期待できる。このように、島外生を媒介にしながら、新たなつながりが奥尻島内外に形成されていることも、上で述べた「つながりの増大」に関連する重要な点である。

加えて、島外生と島内生の生活様式は異なっており、これに起因した変化も挙げられる。例えば、生徒は主にバスや徒歩で移動しており、放課後は公園で自由に過ごしたり海辺で釣りを楽しんだりなどし、自分の生活に必要なものを買いにお店に行ったりする。そのため、地域住民が日常生活の中で高校生の姿を目にする頻度が高まっている。このような都市部では当たり前の光景が、地方では当たり前ではなくなりつつあるため、高校生が地域の中にいること自体が価値をもっている。特に、島内でも過疎化が著しい地区においては、島外生が地域住民と共に生活することで地区に活力を与えている。

以上、町立化による奥尻高校の変化を 2 つに大別して整理してきた。このように、様々な取り組みを通して高校と地域のつながりが広がり深められ、高校や生徒の存在の重要性が高まることで、奥尻高校は「数ある高校の中の 1 つ」ではなく「島の高校」「町の高校」「地域の高校」へと転換してきている。

2. 奥尻高校町立化の可能性と今後に向けて

（担当：大沼 春子）

ここまでみてきたように、奥尻町では奥尻高校を基点として、世代や空間をこえた多様な関係が築かれてきている。本節では、高校を基点とした関係の広がりに焦点をあて、奥尻高校の町立化に伴う変化の可能性と今後の課題について述べる。

（1）奥尻町における高校の町立化

本報告書では、町立移管後の奥尻高校と高校を取り巻く環境における取り組みを確認してきた。前節で指摘したように、全体を見渡して顕著な変化は多様なつながりが形成されている、またはされつつあることである。町立移管を契機として動き出した取り組みのなかで、高校の内外にとどまらず、島外までをその射程として多様な関係が形成されてきている。以前は地元地域とのつながりが弱いことが課題とされてきた奥尻高校が、奥尻町内に点在していた多様な主体とつながりをつくってきている。さらに、町外の高校生や研究機関、企業など、これまで高校を取り巻く環境の中では見られなかった新たな主体が、新しい関係を形成している。

このような奥尻町でみられる新しい関係づくりは、高校を基点として広がっているものである。高校があるからこそ、高校を拠点とした関係づくりの可能性が開かれているということもできる。今や、奥尻高校は地域のより豊かな学習権保障にとってはもちろん、地域の未来にとっても、町立高校として大きな存在感を示しつつある。このような高校を基点とした関係の広がりが持つ可能性

について2つの視点から指摘しておく。

まず、何よりも高校の教育実践や生徒の学びをより豊かにするということである。生徒は、高校の場において出身地の全く違うもの同士で出会うこととなる。小規模の特性を生かした授業や、多方面の課題に向き合っていく教育活動の中では、話し合ったり、自分の考えを表現したりすることが求められる。そのような中で、多様な背景をもつお互いの存在は少なからず刺激となる。また、地域課題への取り組みにおいては、行政や産業に携わる大人たちから直接話を聞き、意見を交わすという経験があるからこそ、思考や話し合いがより現実性を帯びる。加えて、地域と向き合う経験が教育プログラムの中だけで終わってしまわないような土壌がつくられてきている。特に島留学生にとっては、下宿先で島の人にお世話になったり、買い物や外で遊んでいるときなど日常生活の中でも地域の人と関わったりすることが、奥尻町の高校生のひとりであるという感覚を養う重要な要素となるだろう。

さらに、奥尻町内にとどまらず町の枠を越えたつながりがあることは、生徒たちの視野を広げる契機につながっている。奥尻高校の生徒たちは、大学生や社会人、企業と関わるなかで、発信する重要性和そのことで何かを変えられたという達成感を感じていた。そのような経験は、現在あるものを積極的に活用してだけでなく、経験を生かして新たな関係を模索していくなど、今後の活動の豊かさにつながるものであろう。この豊かさのなかで、生徒たちが考え方や発想を大きく広げることができれば、活動の幅も内容もより充実したものとなっていくに違いない。このことは、すでに奥尻高校の生徒が進路や部活動、地域のことなど様々なことに向き合うなかで身に着けていることである。高校を取り巻く関係が豊かなこと自体が、幅広くより豊かな学びにつながるとともに、そのような土壌は生徒たちの主体的な取り組みの可能性をより広げるものとなる。

もう一つの可能性は、奥尻町の側から指摘できることである。高校を取り巻く関係が充実していくことは、奥尻町にとっても大きな意義がある。奥尻町における奥尻高校の存在感はここ数年で確実に変化してきている。奥尻町にとっての奥尻高校が、より身近で地域にとって重要な町の高校となっており、地域住民が高校に関わる機会が増えるなかで、高校の取り組みに対する関心の高まりや積極的な参加など、高校と地域住民の心理的な距離が近づいていることが見てとれる。加えて、このような新たな動きの中で生き生きと活動する高校生の姿そのものが奥尻町にとって未来への期待感を呼び起こすものとなっている。2019年3月、奥尻町では島内進学希望率が約7割に達した¹⁰。一概に上昇要因を特定することはできないが、島内中学生の地元進学率の低迷に悩んでいた奥尻高校にとって、町内の生徒から選ばれつつあることは見逃せない傾向である。このように、新たな取り組みを始めて3年、すでに奥尻高校は「町の高校」として存在感を増し、地域の豊かながりの拠点となり、町づくりに重要な役割をはたす存在になりつつある。

(2) 今後に向けて

奥尻高校を基点として広がっている関係づくりが、より持続的でさらに充実した活動につながるには、今後どのようなことが必要とされるだろうか。

¹⁰ 道教委 HP「平成31年度公立高等学校入学者選抜出願変更後の出願状況（平成31年2月1日16:00現在の数）」（<http://www.dokyoai.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/H31henkogohiyma.pdf>）、奥尻町教委提供資料「奥尻町立幼稚園・小中学校・高校在籍者数一覧表（平成30年5月1日現在）」より算出。

ひとつは、各々の活動が互いに連携を持てるようなネットワークの整備である。高校を基点とした関係性が多様性に富み、活動が充実していく一方で、それぞれの活動が主体性にゆだねられることで個別化していくことが危惧される。様々な取り組みが単に個人の負担のみに支えられるものにならないよう、自主性を保持しつつ負担を補い合える仕組みづくりを目指す必要がある。このような課題が表れ始めているのが島おや制度である。島おやの活動は島留学生の生活について重要な役割を担うものである。それゆえに、各島おやの裁量と自主性にゆだねる部分が大きくなると、下宿先によって待遇が異なるだけではなく、むしろそうならないために個別の配慮と負担が多くなる恐れがある。島おや同士での連絡・調整の場の確保や、行政や高校、新しくできた生徒寮との連携、島おじ・島お婆との協力といったことが制度的にも日常的にも実現していくことが望ましい。

もう一点として、そのようなネットワークをより充実したものとしていくために、関係性をより双方向的なものにしていくことが重要となる。例えば、高校の教員は地域からの発信が少ないと感じている部分が確認されたが、一方で島おやの取り組みについては高校との連携が足りていないと感じている方もいる。また、生徒寮の建設に関して行政と高校、島おやの方々を含め、どのような方針で島留学生を受け入れ、どのように寮を運営していくのか、今後も当事者である生徒を含め、高校と町教委など関係者間の丁寧な協議・検討が必要だろう。このように、現在は新たな取り組みの始動期であるが、既により検討を要する部分も見え始めている。様々なレベルで取り組みに関わる人や組織があるが、各々の意見が双方向的に交わされて、異なる立場からの参加がより有意義なものとなっていくことが望ましい。

関係性をさらに充実させていくことは、実践上の課題の解決だけではなく、未来に向けて取り組みの方向性や目的を議論・共有していくためにも重要なことである。町立高校だからこそ、町としてどのような方向性をもっていくのか、ビジョンの共有・継承・発展を図っていく必要がある。

3. 「町立化」に伴う変化に関わる今後の研究課題

最後に、奥尻高校の「町立化」に伴う変化を明らかにしていく上で、本調査の限界とともに今後の研究課題を述べておきたい。本調査は、現地滞在時の時間的制約がありながら可能な限りの協力を得て、奥尻高校の俵谷校長をはじめ、複数の生徒たち、そして教職員にインタビューを行うことができた。そこで得られた声は紛れもない当事者の声であるが、一方でその声をもってしても奥尻高校の町立移管からの歩みを言い表すにはデータ上の制約があったことは否めない。同様の課題は、島おやへのインタビューにも当てはまる。本調査では奥尻高校の町立化に伴う変化の一端を描き出しているが、今後も教職員と生徒たち、また島おやの方々や様々な地域住民、そして町役場・町教委の声を幅広く集めていくことで、教育課程上の変革事実と当事者たちの経験的事実を総合させ、奥尻高校における「町立化」を複眼的に明らかにしていくことが求められる。加えて、本調査では、奥尻町と奥尻町教委の政策選択である町立移管の詳細には触れることができなかった。それらは、今日の地方自治体の地方創生の取り組みも踏まえながら、奥尻町および奥尻町教委、そして北海道教育庁(北海道教育委員会事務局)との政府間関係も視野に、別稿で整理し検討することとしたい。

【謝辞】

本調査にご協力いただいた奥尻町および奥尻高校の関係者の皆様に厚く感謝を申し上げます。

【付記】

本調査報告は日本学術振興会の科研費 16K17370 および 17J02059 の助成を受けた成果である。

【参考文献】

- 国立教育政策研究所「地方創生と教育行政（地方教育行政の多様性・専門性に関する研究 報告書 5）」
平成 30 年度プロジェクト研究報告書（研究代表者・渡邊恵子）、2019 年。
- 小入羽秀敏・本多正人『高校存続の政策選択 ―地方創生下における公立高校の移管を中心に―』『国立教育政策研究所紀要』第 147 集、2018 年。
- 高嶋真之・岩瀬優・大沼春子・木村裕・寺本一平・平子裕・森田未希・篠原岳司「離島地域における超小規模高校の教育と地域おこし ―羽幌町立北海道天売高等学校・天売島を事例に―」『公教育システム研究』第 16 号、2017 年。
- 俵谷俊彦（2018）「まなびじま奥尻——離島の町立高校の挑戦——①～⑩」『教育新聞』2018 年 3 月 12 日～4 月 19 日
- 徳久恭子「高校を核とする地方創生の試み ―奥尻高等学校の実践をてがかりに―」『立命館法学』第 4 号（380 号）、2018 年。
- 樋田大二郎、樋田有一郎『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト ―地域人材育成の教育社会学』明石書店、2018 年。
- 宮口侗迪、池俊介、山本隆太「過疎地域における高校の存在意義について」『早稲田教育評論』（早稲田大学教育総合研究所）28 号、43-67 頁、2014 年。
- 山内道雄・岩本悠・田中輝美（2015）『未来を変えた島の学校——隠岐島前発ふるさと再興への挑戦』岩波書店

